

事務事業名		最終処分事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業																									
政策体系	政策名	06 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間		予算科目																									
	施策名	28 廃棄物処理対策の推進				会計	款	項	目	事業																					
	基本事業名	02 廃棄物処理対策の推進				04	03	01	01	02																					
根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分																									
所 属		大船渡地区環境衛生組合		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成8 年度～)					A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1~4以外)																						
部課名		及川吉郎(事務局長)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		全体計画(※期間限定複数年度のみ)																									
課長名		総務係		年度～ 年度					<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>			国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
国庫支出金																															
都道府県支出金																															
地方債																															
その他																															
一般財源																															
事業費計(A)	0																														
正規職員従事人数																															
延べ業務時間																															
人件費計(B)	0																														
トータルコスト(A)+(B)	0																														
係名		電話 26-4739		※全体計画欄の総投入量を記入		<table border="1"> <tr><td>総投入量</td><td></td></tr> <tr><td>事業費</td><td></td></tr> <tr><td>財源内訳</td><td></td></tr> <tr><td>人件費</td><td></td></tr> </table>			総投入量		事業費		財源内訳		人件費																
総投入量																															
事業費																															
財源内訳																															
人件費																															
担当者		大友崇志		内線 434																											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				岩手沿岸南部クリーンセンターで熔融処理した後に発生する飛灰を、住田町大平の最終処分場へ埋め立てする事業。主な業務は、飛灰の適切な埋立処分と、最終処分場から浸出する水を浄化する施設の稼働管理。事業費は、堰堤工事費、水質検査費、重機維持費、薬品代等となっている。																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
飛灰の埋立処分、設備の保守点検、処理水の水質検査、空間線量測定		ア	埋立量
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	水質検査回数
同上		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
最終処分場、埋立物、浸出水		名称	
		単位	
		カ	最終処分場施設面積
		キ	埋立容量
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
飛灰を適切に埋め立てし、公害の発生を抑え、周辺と下流域の自然環境や生活環境を良好な状態に保つ。		名称	
		単位	
		サ	適正処理された埋立物の割合
		シ	放流水の水質準備適合率
		ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
発生したごみを適正に処理することにより、管内の環境保全に努める。			

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	年度				元年度(目標)	2年度(目標)
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
事業費	国庫支出金	千円		622	622	622	633	633
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	23,778	21,611	12,274	19,512	11,384	11,384
	事業費計(A)	千円	23,778	22,233	12,896	20,134	12,017	12,017
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	2,600	2,600	2,600	3,600	3,600	
	人件費計(B)	千円	10,400	10,400	10,400	14,400	14,400	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	34,178	32,633	23,296	34,534	26,417	26,417
⑤活動指標	ア	トン	720.6	407.1	651.6	483.9	500.0	500.0
	イ	回	12	12	12	12	12	12
	ウ		-	-	-	-	-	-
⑥対象指標	カ	m <sup>2</sup>	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
	キ	m <sup>3</sup>	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000
	ク		-	-	-	-	-	-
⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100
	シ	%	100	100	100	100	100	100
	ス		-	-	-	-	-	-

事務事業ID	1084	事務事業名	最終処分事業
--------	------	-------	--------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
平成8年に、ごみ焼却処理によって排出された主灰と、不燃ごみの破碎残渣を埋立処理する施設として設置した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
設置当初、平成22年度頃に埋立完了となる予定であったが、平成12年度以降は溶融飛灰のみを埋め立てることとしたため埋立量が大きく減少し、現時点の埋立量は全容量の約6割程度に留まっている。  
福島原発の事故以降、放出された放射性物質による汚染状況のモニタリング調査の実施が義務付けられた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
近隣住民組織や気仙川漁協から、自然環境や生活環境の保全と河川環境の保護に向け、適切な施設管理を求められている。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 溶融飛灰の適正な埋設と放流する浸出水の浄化が図られることにより、自然環境や生活環境が良好な状態に保たれる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律で、自治体の責務として法定されている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 最終処分場の管理運営であり、追加・拡充すべき対象と意図はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 埋立処分となる溶融飛灰の全量が適正に処理されており、放流している浸出水も基準値以下となっていることから、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 廃止・休止をした場合、日々発生する溶融飛灰の最終処分先を失い、管内家庭から排出されるごみの適正処理に支障が生じる。また、浸出水が浄化されず、下流域の自然環境と生活環境の悪化につながる恐れがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 溶融飛灰の埋立処分と浸出水の浄化施設稼働管理に付随する業務のみであることから、削減余地のある業務がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 浸出水の浄化施設稼働管理のために必要となる技能を有する者の対応が必須であり、限られた人的資源の効果的配置をあわせて考慮すると、現在の体制による業務実施が最も効果的かつ効率的であることから、削減余地がない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業費のほとんどを構成する町からの分担金で賄っており、分担金は人口按分となっていることから、適正化の余地はない。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																		
<p>① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止</p> <p>→</p>	<p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 施設の容量が満杯となるまでは、現行体制を維持することが最も効率的かつ効果的であるが、満杯となった場合、新たに最終処分場を設けるか、民間を含め溶融飛灰の処分先を他に求めるかについて、慎重な判断が必要となる。																			

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<p>① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止</p>	<p>現在使用している最終処分場は、約10億円を投じて整備されたものであるが、埋立可能容量が4割程度残っており、現行のまま使用管理することが効率的かつ効果的である。今後、処分方法の技術革新が進み、より経済的な処分方法も開発されると推察されることから、人的資源の状況や費用対効果を考慮した上で適正に判断できるよう、情報収集に努める必要がある。</p>